

令和6年6月25日

名工建設株式会社

第83期（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表・・・・・・・・・・ 1P

損益計算書・・・・・・・・・・ 2P

重要な会計方針・・・・・・・・ 3P

注 記

(表紙を含み全8ページ)

計算書類

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
科目	金額
流動資産	65,039
現金預金	16,867
受取手形	1
電子記録債権	2
完成工事未収入金	18,883
契約資産	28,681
販売用不動産	88
未成工事支出金	89
材料貯蔵品	29
未収入金	101
立替金	131
前払費用	82
その他	81
貸倒引当金	△1
固定資産	35,566
有形固定資産	10,558
建物・構築物	6,069
機械・運搬具	253
工具器具・備品	328
土地	3,634
建設仮勘定	271
無形固定資産	580
ソフトウェア	559
その他	20
投資その他の資産	24,427
投資有価証券	23,527
関係会社株式	552
長期貸付金	2
長期前払費用	93
その他	289
貸倒引当金	△38
資産合計	100,606

負債の部	
科目	金額
流動負債	21,627
工事未払金	9,000
短期借入金	1,568
未払金	649
未払費用	202
未払法人税等	907
未成工事受入金	2,188
預り金	826
完成工事補償引当金	217
賞与引当金	2,188
役員賞与引当金	44
その他	3,834
固定負債	10,630
社債	1,000
長期借入金	2,832
繰延税金負債	2,803
退職給付引当金	3,206
その他	788
負債合計	32,258
純資産の部	
株主資本	58,104
資本金	1,594
資本剰余金	1,760
資本準備金	1,746
その他資本剰余金	13
利益剰余金	55,699
利益準備金	398
その他利益剰余金	55,300
固定資産圧縮積立金	638
別途積立金	49,835
繰越利益剰余金	4,827
自己株式	△949
評価・換算差額等	10,243
その他有価証券評価差額金	10,243
純資産合計	68,347
負債純資産合計	100,606

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	83,359	
兼業事業売上高	1,024	84,383
売上原価		
完成工事原価	73,519	
兼業事業売上原価	568	74,087
売上総利益		
完成工事総利益	9,839	
兼業事業総利益	456	10,295
販売費及び一般管理費		5,056
営業利益		5,239
営業外収益		
受取利息配当金	410	
受取地代家賃	86	
受取保険金	33	
その他	28	559
営業外費用		
支払利息	62	
社債利息	5	
損害保険金	33	
その他	5	105
経常利益		5,692
特別利益		
固定資産売却益	36	36
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	4	6
税引前当期純利益		5,722
法人税、住民税及び事業税	1,892	
法人税等調整額	△119	1,773
当期純利益		3,949

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|------------------|---|
| (2) 完成工事補償引当金 | 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定の工事における見積補償額を計上しております。 |
| (3) 工事損失引当金 | 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 |
| (4) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 |
| (5) 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。 |
| (6) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 |
| ①退職給付見込額の期間帰属方法 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| ②過去勤務債務の費用処理方法 | 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生した当事業年度から費用処理しております。 |
| ③数理計算上の差異の費用処理方法 | 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。 |

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| (1) 建設事業 | 建設事業においては、主に顧客と工事契約を締結しており、当該契約に基づき、建物又は構造物等の施工等を行い、成果物を顧客へ引き渡す履行義務を負っております。当該契約において、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足をするにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、工事期間にわたって投入した材料費、労務費、外注費等の工事原価の発生額が履行義務の充足に係る進捗度を忠実に描写していると認められる |
|----------|---|

ため、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。このため、これら工事契約においては当該進捗度に基づき収益を認識しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

不動産事業等においては、主に不動産賃貸と不動産販売を行っております。不動産賃貸は主に賃貸用オフィスビルの賃貸を行っておりますが、顧客との賃貸借契約等による合意内容に基づき、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

また、不動産販売においては顧客との不動産売買契約等に基づいて物件を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

(2) 不動産事業等

7. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

9. 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を「退職給付引当金」として表示しております。

10. 重要な会計上の見積りに関する事項

(1) 一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識

①当期の計算書類に計上した金額 81,772百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり充足される履行義務のうち、合理的な進捗度の見積りができるものについては、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット

法) で算出しております。

工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積ることが可能となった事業年度に認識しております。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、建設資材単価や労務単価等の変動）により当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌期に係る計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表Ⅱ. 収益認識に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権の額	33百万円
長期金銭債権の額	2百万円
短期金銭債務の額	1,058百万円
長期金銭債務の額	0百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

12,344百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証 4百万円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 0百万円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	4,007百万円
営業取引以外の取引高	21百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期末株主数	増加株式数	減少株式数	当期末株主数
普通株式(千株)	1,816	0	-	1,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	669百万円
退職給付引当金	981百万円
販売用不動産評価損	134百万円
投資有価証券評価損	211百万円
その他	291百万円
繰延税金資産小計	2,287百万円
評価性引当額	△443百万円
繰延税金資産合計	1,844百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,366百万円
固定資産圧縮積立金	△281百万円
繰延税金負債合計	△4,647百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△2,803百万円

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,707円56銭
2. 1株当たり当期純利益	156円46銭